

背景

都市が抱える課題

都市を取り巻く状況

- 人口減少・高齢者の増加
- 拡散した市街地

都市の生活を支える機能の低下

- 医療・福祉・商業等の生活サービスの維持が困難に
- 公共交通ネットワークの縮小・サービス水準の低下

地域経済の衰退

- 地域の産業の停滞、企業の撤退
- 中心市街地の衰退、低未利用地や空き店舗の増加

厳しい財政状況

- 社会保障費の増加
- インフラの老朽化への対応

情報化の進展等

取組の方向性

- ・くらしやすさ、都市の生産性を向上させるコンパクト・プラス・ネットワークの取組
- ・官民データの利活用による地域の活性化

その効果的推進のためには、

- ・住民の理解を得ながら施策を推進する必要
- ・市町村自らが都市の課題を分析し、目指す都市像を明確化、その取組を評価していく必要

官民データのオープンデータ化を推進する必要

官民連携したスマートシティの取組

各自治体は、都市における現況及び将来の見通しを基礎調査として定期的に把握し、そのデータを保有

都市計画基礎調査情報の利活用にあたっての主な課題

都市計画基礎調査情報のイメージ

例) 「建物利用状況」

④ 建物

データ項目 Q0401 建物利用現況

収集方法 【収集項目】用途、階数、構造、用途、建築面積、延床面積、耐火構造種別
【収集範囲】都市計画区域及び準都市計画区域
【収集単位】建物屋（主たる建物に付属する建物(車庫等)は、主たる建物と一体のものとして扱う。)
【収集方法】現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等から収集

データ作成方法 【留意事項】 -

<概要>

ID	用途	階数	構造	用途	建築面積 [㎡]	延床面積 [㎡]	建築年	耐火構造
1	住宅	地上	木造	住宅	㎡	㎡	年	
2								
3								

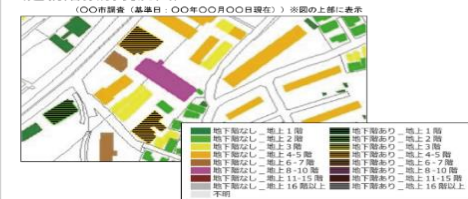
※表中1～3に示しているのは、及び以降に記載している。

<位置図>
・建物毎の位置を地図に表示する。(下図はイメージ)

<建物利用現況図> (建物用途別現況図)



(建物階数別現況図)



- ①当該情報は、土地利用や建物等、都市に関する豊富な情報を有するが、現状では**個人情報保護との関係が未整理**等の課題があり、オープンデータ化はあまり進んでいない。
- ②また、オープンデータ化されたとしても、**データ項目やフォーマットなどが揃っておらず**、自治体間の横並び比較や全国的なデータ利用がしにくい。

ガイドラインの策定・公表等

H 31年 3月

ガイドラインの策定・公表等（H31年3月）

ガイドライン等によるオープン化の推進

○ ガイドライン等の策定・公表

- 「都市計画基礎調査実施要領」
 （平成25年6月28日 国土交通省都市局長通知の改訂）

⇒ データ収集時からオープン化を想定して調査を実施（「オープンデータ・バイ・デザイン」）することを明確化

- 「都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドライン」
 （今回新規策定）

⇒ 個人情報保護等の観点踏まえた都市計画基礎調査情報の利用・提供の考え方を整理

- 上記実施要領及びガイドラインに係る技術資料
 （今回新規策定）

⇒ 全国ベースでの利用や都市間比較をより容易に行えるようにするためデータのフォーマット、コーディングを共通化、互換性を確保

- 都市計画基礎調査で収集され地方公共団体が保有している人口、土地利用、建物等都市に関する情報のオープン化を促進。
- そのうち、特に有用性の高い土地利用現況、建物利用現況のデータについて、地区（町・字等）単位で集計されたデータのオープン化を重点的に促進。
 - ・ 土地利用現況（土地利用の用途）
 - ・ 建物利用現況（建物の用途、階数、構造、建築面積、延床面積、耐火構造種別）

○ 政府のオープンデータ推奨データセットへの追加

オープン化されるデータの利活用の推進

○ 具体的なユースケースやその分析の手順書の作成

- 「都市計画基礎調査情報の利活用を始めよう」
 （今回新規作成）

⇒ 地方公共団体や民間事業者の担当者等がオープン化される情報を利用して分析する手順を分かりやすく解説

- コンパクト・プラス・ネットワークの取組を進めるため市町村間の横並びでの都市構造の比較
- 民間による新サービス企画立案のための基礎的分析

等

○ スマートシティの推進

実際のデータを提供

○ G空間情報センターにおける先行的なオープン化

都市計画基礎調査データ流通研究会（*1）に参加している7地方公共団体が保有する計86市町分の土地利用現況及び建物利用現況のデータを「都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドライン」等に準拠し地区（町丁・字等）単位で集計し、G空間情報センター（*2）において公開。

*1）主催：東京大学生産技術研究所 関本准教授及び一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会

*2）官民間問わずさまざまな主体により整備・提供される多様な地理空間情報を集約し、利用者が検索・ダウンロードして利用できる産学官の地理空間情報を扱うプラットフォーム（平成28年11月より運用）